

# 第13回 国連ビジネスと人権フォーラム



簡易レポート 日本語版

2024年11月25日～27日

作成：反差別国際運動（IMADR）



2024年11月25日から27日の3日間にわたり、第13回国連ビジネスと人権フォーラムがジュネーブで開催されました。

このフォーラムは、2011年に国連ビジネスと人権に関する指導原則が採択された翌年から毎年開かれ、世界中の政府、国際機関、企業、市民社会組織、労働組合、弁護士、研究者が、その実施と推進における主要な動向、課題を議論してきました。

今年のテーマは、ビジネスにおいて人権尊重を促進するための、国内的・国際的、義務的・自発的な措置を組み合わせた「措置のスマートミックス（賢い組み合わせ）」でした。特に、人工知能（AI）、救済へのアクセス、気候変動、先住民族の権利、人権デューデリジェンスの分野における、スマートミックスの国、地域、世界レベルでの具体的な取り組みや主要なトレンド、展望などが検討されました。

これらセッションのなかから、IMADRの活動に関連のある以下のセッションに参加しました。この簡易レポートは、それらセッションで議論された内容と結果を要約したものです。

## 目次

オンライン上の人種差別への対応：権利を尊重するコンテンツモデレーションのための措置のスマートミックス	3
若者主導のイニシアティブによってビジネスと人権へのコミットメントを変革へ繋げる	5

## オンライン上の人種差別への対応 権利を尊重するコンテンツモデレーションのための措置のスマートミックス

### サマリー

ソーシャルメディアにおける差別扇動に対処しないことは、テクノロジー会社を含む企業が、国際的に認められた人権を侵害から防止し救済する仕組みを提供するというビジネスと人権における公約を著しく損なう。投資やリソースの有無にかかわらず、ソーシャルメディア企業は、そのような有害なコンテンツの拡散を緩和するためのコンテンツモデレーションの取り組みにおいて、特有の課題に直面している。一方、人種差別的攻撃を含む暴力や差別の扇動によって標的にされた個人または集団は、一般に、防衛、逃避、自己防御の有効な手段を持たず、脆弱な状況下に置かれる。このセッションでは、ソーシャルメディアのコンテンツモデレーションにおける人権ベースのアプローチにつながる「措置のスマートミックス」の確保に向け、さまざまなステークホルダーによるコラボレーションの可能性が模索された。

**\*\*スマートミックス**：強制的、自発的また国内、地域、国際の措置を賢く組み合わせること

**\*\*コンテンツモデレーション**：インターネット上のコンテンツをチェックして、不適切なものを削除する仕事

---

### モデレーター

Ulises Quero（国際人権サービス（ISHR）ビジネス・土地・環境プログラムマネージャー）

### スピーカー

Joseph Kibugu（ビジネスと人権リソースセンター アフリカ・中東地域マネージャー）

Carmen Monsterrat Rovalo Otero（メキシコ外交官）

Jalal Abukhater（7amleh- ソーシャルメディア推進のアラブセンターアドボカシーマネージャー）

Tara Fischbach（メタ社中東・北アフリカ地域政策担当公共政策マネージャー）

---

### 現状・課題

- 人権擁護家に対するオンライン上でのヘイトスピーチが増加、深刻化している。
- アルゴリズム・システムがヘイトスピーチに加担している、と非難されている。
- 英語以外の言語でなされたヘイトスピーチがチェックされないままになっていることが多く、パレスチナ人に対する大規模な暴力キャンペーンがネット上で行われ、国際機関の警告にもかかわらず、暴力やジェノサイドへの扇動が依然として存在する。
- オンライン上の違反行為の70%は、グローバル・ノースに本社を置く企業によるもので、申し立て人の多くはグローバル・サウス出身者である。
- AIは偏見に影響されている場合が多く、より濃い皮膚の色の人は顔認証でエラーが起きやすい。

- メキシコには、ヘイトスピーチとそれを助長する企業を規制する法律があるが、構造的差別に直面しているコミュニティの不可視性と外国人嫌悪が憎悪を蔓延させている。
- メタ社の政策は国際的な義務に沿ったものであり、コミュニティ・ガイドラインは、人種や宗教、民族や国籍、カーストなどに基づく人種差別に対処するものであるが、必ずしも完全なものではない。
- 昨年、コンテンツモデレーターの解雇が相次いだ。
- ネット上の安全と言論の自由の適切なバランスを取ることは難しく、継続的なモニターが必要。



### 良い実践例

- メキシコの国家差別防止協議会（National Council for the Prevention of Discrimination, CONAPRED）はヘイトスピーチの事案を調査し、加害者を罰する役割を担っている。また、アクションガイドを草案し、X社（旧 Twitter 社）との間でスタッフ研修に関する覚書を締結するなど多岐に渡り活動している。
- メタ社では、地元住民と協力し、現地の言葉や文化を考慮してヘイトスピーチ言語の広範なリストを作成することで、ヘイトスピーチの規制を拡大している。

### 提言

- 特に代表されていない言語における有害な言語（ヘイトスピーチなど）の分類法を導入すること。
- アルゴリズムの透明性を促進すること。
- 救済へのアクセスを確保すること。
- AI 生成ツールが憎悪を助長しないよう、AI トレーニングを行うこと。
- 現存する人種差別やオンラインにおける人種差別の表れ方を理解し、複数のセクターが協力する包括的なアプローチを講ずること。
- オンラインプラットフォームを運営する企業は、IT ステークホルダーの関与を強化し、当事者の意見を反映すること。また、独立したメカニズムを作ること。

## 若者主導のイニシアティブによってビジネスと人権へのコミットメントを変革へ繋げる

### サマリー

このセッションでは、ビジネスと人権の措置のスマートミックスによって、真の変革をもたらす上で、若者主導のイニシアティブが果たす役割が検討された。また、気候変動やジェンダーなど、様々な問題が取り上げられた。さらに、ビジネスと人権のアジェンダにおいて若者が直面する問題やその他の制度的な問題についても議論された。

### モデレーター

Oswald Anonadaga (Ubuntu Development Network 創設者・CEO)

### スピーカー

Okan Dursun (カーボン・ゲート共同創設者・CEO)

Pamela Aguirre (若手議員フォーラム)

Mijael Kaufman Falchuk (エスカス協定市民代表、Conciente Colectivo 共同設立者)

Maica Saar (Samahan ng mga Nagkakaisang Katutubong Kabataan 共同創設者・会計責任者)

\*冒頭にはDamilola Olawuyi (国連ビジネスと人権作業部会のメンバー) による開会の挨拶が行われた。

### ● 若者の人権とは？

青年期は、依存から自立および自律への移行期である。そうした移行は、さまざまな時期に、教育、雇用、性と生殖に関する健康など、さまざまな権利に関連して起こり、とりわけ社会経済的背景によって左右される。若者は年齢が原因で、差別や権利享有の壁に直面し、その可能性を制限されている。若者の基本的権利と自由の完全なる享有を促進するために、若者が直面している特有の課題や障壁に対処する必要がある。

### ● 若者が直面している課題



#### 参加

政治における若者の割合は低く、30歳未満の議員は世界で2%に満たない。さらに、国会議員に立候補できる年齢は、最低投票年齢と一致していないこともある。



### 就学から就労への移行

世界の若者の失業率は成人の約3倍である。また、ワーキングプアはとりわけ若者に影響を及ぼし、1億4,500万人の若年労働者が貧困状態にある。



### 性と生殖に関する健康と権利を含む健康へのアクセス

性と生殖に関する健康に関する情報が提供されない場合、望まない妊娠や性感染症を予防するための方法に関する情報を得ることができない。年齢19歳までの出産は、世界の出産の11%を占める。



### 良心に基づいて兵役を拒否すること

国際法や国際人権システムからの勧告が増えつつあるにもかかわらず、一部の国は良心的兵役拒否の権利を認めず、実際に完全には履行していない。



### 脆弱な状況下の若者

庇護希望者や難民を含む若い移民や、障がいのある若者は、その特殊な状況ゆえにさらなる課題に直面している。

▶詳しくは[こちら](#)

## セッションの中で取り上げられた現状・課題

- 気候変動は喫緊の人権課題であり、グローバル・サウスの人びとが気候変動による影響を最も被っている。
- 毎年、人権擁護家、特に環境活動家たちが殺されている。
- 世界人口の約半数が30歳未満であるにもかかわらず、この年齢層を代表する国会議員は世界でわずか2.8%にすぎない。
- フィリピンでは、豊かな文化資源が、鉱業ビジネスの標的になっている。
- 経済発展が、先住民族の土地の破壊や生計手段の喪失、生活の質の低下といった深刻な影響を覆い隠している。



### 良い実践例

- エクアドルでは、若者が官民のインターンシップに参加できるよう「My First Job（私の初めての仕事）」プログラムが行われた。1,584名が参加し、そのうちの86%はインターンシップを行なった会社で、プログラム終了後も働き続けている。また、参加者の59%は女性、8%は先住民族であった。同プログラムの実施を促すために、若者を雇用する会社の所得税の軽減など、優遇措置を行なった。
- エクアドルでは、国会議員候補者の少なくとも25%が30歳未満であることを確保するための法律がある。
- 若い国会議員を増やすための国際的キャンペーン「I Say Yes To Youth in Parliament」
- フィリピン、パラワン島の先住民族の若者は、先住民族コミュニティ指導者や女性とともに、環境破壊による地域社会の影響を記録し、先住民への人権教育に携わっている。
- カーボン・ゲート（持続可能性と環境に関するプラットフォーム）は、産業界、特に炭素排出量が多いセクター、が効果的に排出量を測定・管理することを可能にしている。

## 提言

- ビジネスは人権や持続可能性にコミットするだけでなく、地球や人間を守るための行動変革をもたらさなくてはならない。
- 私たちは、クリティカルに物事を考える必要がある。
- 公正な社会を実現するために、国の指導者や政策立案者などは、若者が声をあげるようエンパワメントするべきである。
- 教育に力を入れるべきである。
- キャパシティ・ビルディングを都市部だけでなく、地方でも行うなど、アクセスしやすくする必要がある。
- クォータ制などを活用し、若者を政治の中心、意思決定の場に据えるべきである。
- 多国籍企業は歴史的賠償と救済を行う必要がある。
- 国際的な連帯やコラボレーションが必要である。
- 企業や政府に説明責任を果たさせるべきである。
- このフォーラムで行われている議論を実践に移すべきである。